

## 2017年 村尾事務所ニュース

村尾経営労務研究所・高松北部労務協会  
特定行政書士・特定社会保険労務士・労務調査士®  
高松市中央町8-10 TEL087-835-1477 FAX835-1496  
http://muraio-company.sakura.ne.jp/



官庁申請代行・人事労務 ～頑張る企業支援～  
■ 社保・労保・産廃・建設許可、入札指名願、経営審査  
各種助成金申請など官庁申請手続  
■ 就業規則等諸規程の整備、人事・労務諸制度、給与計算  
■ 労働紛争解決手続代理 ■ 行政不服申立、告訴、告発  
■ 労務トラブル未然防止点検 ■ 監督署是正勧告対応

平成29年10月1日号

### 雇入時の安全衛生教育

**労**働安全衛生法では、労働災害を防止するため事業者に対して機械設備の防護措置の規定を置くとともに、災害の人的要因を排除する観点から教育に関するいくつかの規定を定めています。その一つに雇入時の安全衛生教育があります。この教育は正社員、パートタイマー、アルバイトといった身分に関係なく実施する必要があります。

#### ■安全衛生教育の具体的内容■

安全衛生教育の具体的事項については、労働安全衛生規則 35 条に以下の項目が規定されております。

①機械等、原料等の危険性又は有害性及びこれらの取扱い方法に関する事、②安全装置、有害物抑制装置又は保護具の性能及びこれらの取扱い方法に関する事、③作業手順に関する事、④作業開始時の点検に関する事、⑤当該業務に関して発生するおそれのある疾病の原因及び予防に関する事、⑥整理整頓及び清潔の保持に関する事、⑦事故時等における応急措置及び退避に関する事、⑧①から⑦までに掲げるもののほか、当該業務に関する安全又は衛生に関する必要な事項

なお、建設業、製造業、各種商品卸・小売業等については①から⑧の全事項を教育しなければなりません。事務労働が主体の一部非工業的業種については①から④までの事項を省略することができます。

#### ■安全衛生教育は労働時間■

雇入時の安全衛生教育は労働災害の防止をはかるため、事業者の責任において実施しなければならないものです。このため、所定労働時間内にこの教育を実施することが原則とされております。やむを得ない理由で所定労働時間外に実施された場合、事業者は教育受講者に対して割増賃金を支払う必要があります。

#### ■その他の安全衛生教育■

雇入時の安全衛生教育の他に、作業内容変更時の安全衛生教育、特別教育、職長教育があります。作業内容変更時の安全衛生教育は、雇入時の安全衛生教育と同じ項目で、作業内容が変更になったときに行います。特別教育とは、最大荷重1トン未満のフォークリフトの運転や研削といしの取替えなど、危険または有害な業務に労働者を就かせるときに行います。



香川県の最低賃金は、

時間額 766 円 に改定されました。

(平成29年10月1日より742円から改定)

この最低賃金は、臨時やパートを含むすべての労働者に適用されます。

- ①時間給の場合——時間給
  - ②日額の場合——日額÷所定労働時間
  - ③月額の場合——月額÷月平均所定労働時間
- 但し、次の賃金を除外します。

①臨時に支払われる賃金②1ヶ月を超える期間ごとに支払われる賃金③時間外・休日・深夜割増賃金④精皆勤手当、通勤手当及び家族手当

### < 助 成 金 >

名称：業務改善助成金

要件：事業場内最低賃金引き上げに伴う生産性向上のための設備投資（人材育成・コンサル費用含む）

助成率：最低賃金引き上げ、40円以上→7/10

上限70万円（30人以下の事業場は3/4）、

●生産要件満たす場合：3/4、（30人以下の事業場は4/5）※助成金の支給申請を行う直近の会計年度における「生産性」が、その3年度前に比べて6%以上伸びていること または、その3年度前に比べて1%以上（6%未満）伸びていること

問合せ先：商工会議所TEL0800-888-4691

香川労働局TEL：087-811-8924

### 『賃金不払残業』127億円是正支払い

**厚**生労働省は、2016年4月から2017年3月までの賃金不払残業（サービス残業）の是正状況を発表しました。これによると、是正により1社あたり100万円以上の割増賃金の支払いとなった企業は、企業数1,349企業、対象労働者数97,978人、支払われた割増賃金の合計127億2327万円で、企業平均では943万円、労働者平均では約13万円です。業種では、商業の304社が最も多く、製造業の267社が続いています。調査では、パソコンのログとタイムカードの時刻との乖離があったり、従業員駐車場の駐車状況や従業員からのヒアリングなどで、賃金不払残業の疑いがあり、実態調査を指導された例もあります。

